

## 第10章 新市建設計画の推進に向けて～新しい地域経営のあり方について～

新市建設計画は、市民と行政が一体となって新市の将来構想を実現し、安心感と一体感のある新しい長岡地域をつくるための事業計画です。

したがって、これらの登載事業の実現には、新市将来構想で整理した市民と行政の基本的なありかたの理念に基づく新しい社会や行政の仕組みによる取り組みが求められてきます。

### 1. 市民と行政の基本的なあり方

(1) 市民の参画：市民は地域のオーナーとしてまちづくりに参画し成功と誇りを獲得します。

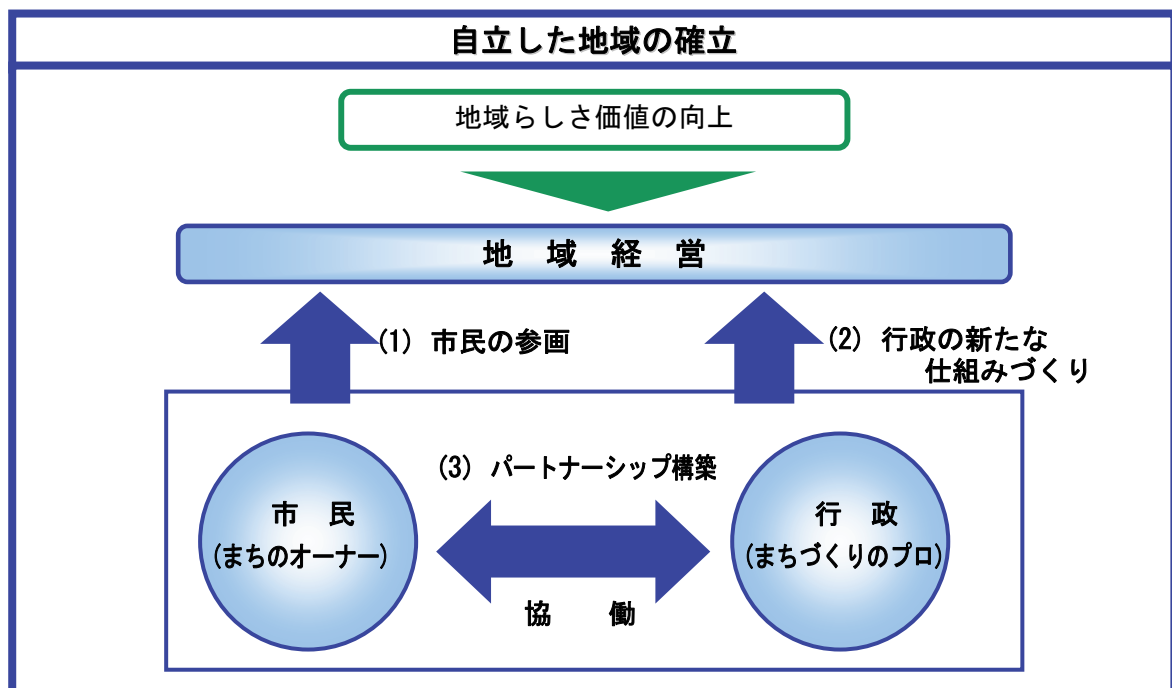
- 市民は、まちのオーナーであるという自覚を持ち、限られた資源を有効に活用できる地域社会を考えていきます。
- 市民は、新市に対し何ができるかを考え、まちづくりに積極的に参画していき、成功と誇りを獲得します。

(2) 行政の新たな仕組みづくり：行政は、常に市民の声に耳を傾け、生活者の視点でまちづくりに取り組みます。

- 国に依存した行政から脱却し、自己決定・自己責任のもと、より一層市民本位に視点を転換していく必要があります。
- 行政は、市民の成功と誇りの獲得のために企画能力や専門能力等の向上を図る努力を行います。
- 行政は、オーナーである市民が、性別や年齢にとらわれず地域経営に積極的に参加できるよう、適切に情報を提供し、コミュニケーションの場や仕組みづくりに取り組んでいきます。

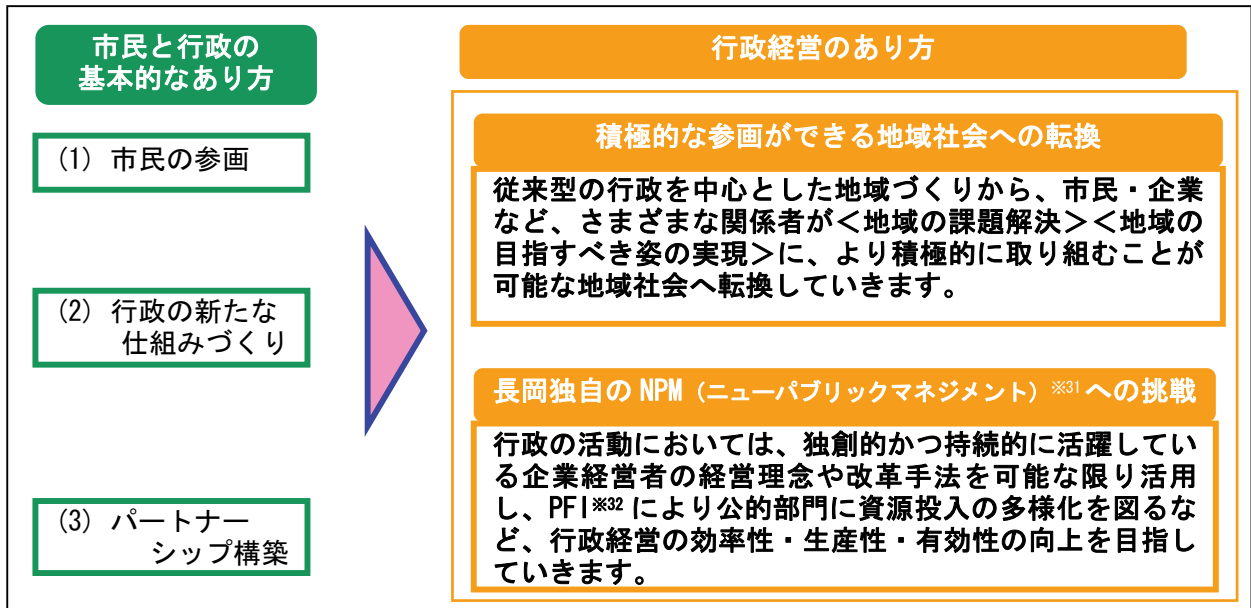
(3) パートナーシップ<sup>\*30</sup>構築：市民と行政は、ゆるぎないパートナーとして協働して地域経営に取り組みます。

- 市民と行政はゆるぎないパートナーシップ(協働)により、地域経営に取り組みます。
- 市民と行政が一体となって、新市地域らしさ価値の共有化と向上を図っていきます。



## 2. 新市建設計画の推進に向けた行政経営のあり方

1. で示した＜市民と行政の基本的なあり方＞を実現し、新市建設計画を推進していくためには、地域経営の視点に立った行政経営の革新が重要です。



### 基本方針 1

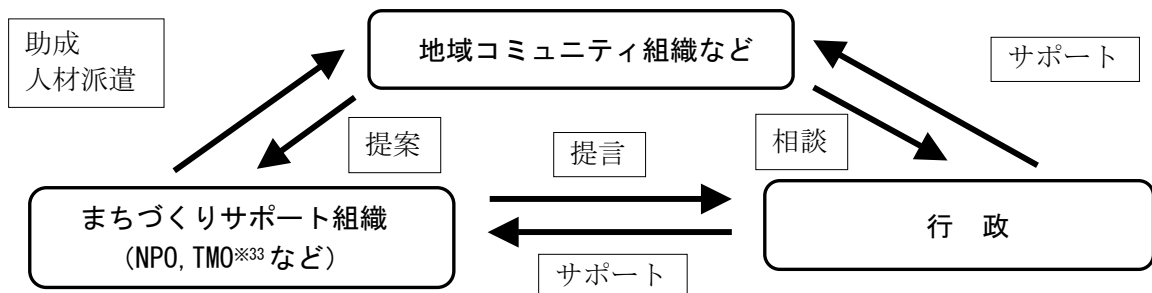
事業推進にあたっては、常に市民がオーナーという生活者の視点に立ち返り、市民の“声”や“想い”を大切にするまちづくりを目指します。

#### 【取り組み】

- 住民・民間企業や NPO が公的事业に参画できる環境が整うように、市民参画システムを創造し、地域ブランド構築を促進していきます。
- 支所などの地域のまちづくりの拠点に、情報提供や課題解決に向けたサポートシステムを整備していきます。
- 事業推進のための、市民マーケティングシステムとコミュニケーション実践プログラムを開発していきます。

#### ＜具体化の方策例＞

- ⇒ 「ふるさと創生基金（仮称）」や「地域振興事業補助金（仮称）」などの活用による地域ブランド構築に向けた新たな市民参画制度の導入
- ⇒ 都市計画マスタープランなどの各種計画策定において、市民や民間も含めた多様な活動主体が参画できるシステム開発
- ⇒ 地域コミュニティを核とした、地域の課題解決参画型まちづくりシステムの開発



## 基本方針 2

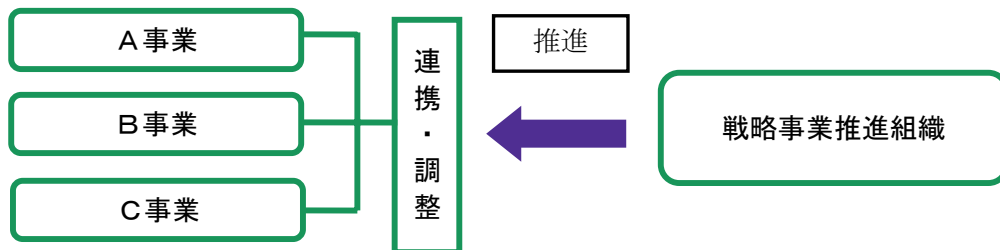
地域らしさ価値向上に向け、従来の枠組みにとらわれない環境変化に対応できる機能的な体質に変革する行政経営組織を構築します。

### 【取り組み】

- 社会・市民からの情報を常に収集し、戦略的に実践できる経営プロセスを構築していきます。
- 戦略的事業の推進に当たっては、相互に関連する事業を連携させ、地域ブランド構築に向けた活動(ブランドマネジメント)を強化していきます。
- 縦割り行政を刷新し、業務のプロセスを革新しながら、目的先行型の組織を構築していきます。

### ＜具体化の方策例＞

⇒新たな戦略事業推進組織構築による事業の効率的・効果的推進



## 基本方針 3

これまでの行政手法にこだわらず、独創的な経営の視点で常に挑戦と創造を試み、事業推進の手法を革新していきます。

### 【取り組み】

- 求められるもの、必要なものに迅速かつ集中的に取り組んでいく、オンデマンド<sup>※34</sup>的な地域経営を展開していきます。
- 市民満足度向上や事業推進を図るための戦略的アウトソーシング<sup>※35</sup>の推進、新しい官民協力方式 PPP<sup>※36</sup>(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の普及拡大など、事業実施や公共サービス向上を担う多様な主体の参入が可能となる基盤を構築していきます。
- マーケティングを含めた事業評価システムを構築し、適切な事業展開を実現します。

### ＜具体化の方策例＞

- ⇒地域振興セクション設置による地域課題相談窓口、支援体制の構築
- ⇒体育館などの管理運営や上下水道、道路施設の維持管理、図書館窓口などの定型的事務など、コスト削減とサービス向上を実現する業務全般にかかるアウトソーシングの推進
- ⇒複数年契約やプロポーザル(技術提案)方式の導入など、競争性を高め委託効果を最大限引き出せる仕組みづくり
- ⇒計画の促進・延期・中止を含む事前評価制度の導入

### 3. 新市建設計画の推進に向けて（事業実施に向けた考え方）

新市建設計画の推進に向けては、市民をオーナーとしたひとつの経営体とみなし、以下の推進に向けた考え方(コーポレートガバナンス<sup>※37</sup>の要素)をより徹底して、市民と一体となった行政経営の3つの基本方針に基づき、各地域の個性を重視したより強い地域経営、地域ブランド構築を進めます。

#### 経営の効率性や健全性、公正さをチェックする仕組みを構築します。

経営において顔を向ける対象を市民だけでなく、利害関係者、さらには日本の社会や地球環境にまで広げ、市民や社会全体にとって好ましい存在となる必要があります。

新市は社会全体のなかで活動しているという意識と、市民や社会の支持があってはじめて継続的な活動が可能になり、地域らしさ価値も向上していくと考えます。

##### 【経営の透明性・健全性の確保】

- 地域全体が良質なまちづくりの行動を行うことができる基盤を確立します。
- 事業プロセスを明確にするなど、地域の目標達成に向けた体制を確立します。

##### 【持続可能な地域経営システムの確立】

- 合理的なマネジメントシステムとチェックシステムを構築していきます。
- 市民と一体となった長岡独自の持続可能な経営システムを構築していきます。

##### 【事業推進上の説明責任と積極的な情報開示】

- すべての市民への迅速かつ適切な情報開示を行います。
- 各利害関係者への説明責任を重視・徹底します。

